



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,382	1.1	1,560	274.6	1,540	250.5	1,035	17.4
29年3月期第1四半期	12,519	5.4	416	84.5	439	84.4	1,253	36.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,672百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,740百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	26.13	
29年3月期第1四半期	31.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	363,691	64,176	13.4
29年3月期	365,254	62,178	13.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 48,594百万円 29年3月期 48,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) キルギスコメルツ銀行 (OJSC)、 除外 社 (社名)
Kyrgyzkommertsbank)

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	40,953,500 株	29年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,309,000 株	29年3月期	1,324,787 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	39,635,769 株	29年3月期1Q	39,621,418 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	13

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国新政権の動向、中国等の新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は123億82百万円（前年同期比1億37百万円減）、経常利益は15億40百万円（前年同期比11億1百万円増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億35百万円（前年同期比2億18百万円減）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

なお、当第1四半期連結会計期間において、エイチ・エス・アシスト株式会社の清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) 及びソリッド銀行 (JSC Solid Bank) は、銀行関連事業に分類しております。

なお、キルギスコメルツ銀行につきましては、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しております。

また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等は順調に続いており、輸出増加の影響を受け、実質GDP（1－3月）は前年同期比で4.2%増加、インフレ率も前年同期比で2.5%増加するなど、景気回復の兆しが見え始めました。

財政収支は歳入の大幅な増加により赤字が大幅に縮小し、また、貿易収支は輸出入の増加により黒字が拡大しております。しかしながら、外貨準備高は前年同期比で12.3%減少して11億ドル台となり、依然として低水準で推移しております。外貨準備高の減少を受け、為替市場では現地通貨（MNT）は下落基調となり、米ドルに対して前年同期比で19.5%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で20.1%下落（円高）しました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前年同期比で7.1%増加し、また、延滞債権や不良債権等の非正常債権の増加も落ち着いてきております。

モンゴルでは、鉱物資源価格の下落等による経済の低迷や、対外債務の償還等による財政悪化が懸念されていましたが、2月には、モンゴル政府は国際通貨基金（IMF）から4億40百万ドルの新規3年間の拡大信用供与措置（EFF）を受けることについて実務者レベルで合意しました。アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、日本及び韓国等からの支援も合計すると、55億ドルの支援が行われることとなりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比31.5%増加、融資残高は前年同期比7.1%増加、資金運用収益は前年同期比26.8%増加となりました。

また、バスの料金を支払うシティ・パスカードの発行、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンの実施等、積極的なサービスの向上を行っております。

さらに、為替ヘッジを目的とするスワップ取引の評価損益が前年同期比で大幅に改善したこともあり、業績は前年同期比で増益となりました。一方で、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は103億59百万円（前年同期比13百万円増）、営業利益は11億97百万円（前年同期比9億89百万円増）となりました。

(法人向け融資)

中国に対する石炭の輸出の増加並びに石炭及び銅の価格上昇により、低迷していた鉱山セクターは回復の兆しが見え始めました。一方、アパート価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を考慮し、建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力するとともに、不良債権の回収にも取り組みました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で9.3%減少いたしました。

(個人向け融資)

中央銀行が促進する低利の住宅ローンは、一旦停止されたものの平成29年1月下旬に再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社(MIK)に売却いたしました。また、年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移し、さらに、日本との経済連携協定(EPA)発効に伴い自動車ローンが増加いたしました。

結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で22.8%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

政府により優良な農牧民向け低利融資が開始されたものの、政権交代とともに同政策は廃止されました。また、景気の低下に伴い、農産物の販売及び農牧民の所得も停滞しました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で1.8%減少いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行(JSC Solid Bank)の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油等の資源価格が安定し、実質GDP(1-3月)は前年同期比0.5%拡大しておりますが、経済活動は引き続き低成長基調となっております。インフレ率も減速傾向で推移し、ロシア中央銀行は政策金利を引き下げました。

このような環境の中、ロシアに本店を置くソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化して、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでまいりました。さらに、貸出先の財務状態の改善により、貸倒引当金の積み増しを打ち切りました。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益の低下を受け、抑えていた貸出業務にも注力し始めました。

今後につきましても、現地通貨(ルーブル)の為替動向、原油価格の推移及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当第1四半期連結累計期間における国内株式市場において、期初18,200円台で始まった日経平均株価は、一時108円台まで進行した円高米ドル安を嫌気し、下落する場面が見られました。しかしながら、4月後半に入ると、米財務長官による長期的なドル高を容認する発言で円高が一服したことや、フランス大統領選でマクロン候補が決選投票に勝ち残り、欧州政治に対する不透明感が後退したことから、株価は上昇に転じ、緩やかな上昇基調が続きました。

5月半ばには米国トランプ大統領のロシア問題にかかる懸念から株価が下落する場面もありましたが、下落基調は限定的で、その後は好材料、悪材料共に乏しく、株価は20,000円台を中心とした狭いレンジで推移し、6月末の日経平均株価は20,033円43銭で取引を終えました。なお、当第1四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で10.6%増加いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開(IPO)3社の幹事参入を果たしました。

また、6月末における預り資産は、株式市場の上昇により3,731億69百万円(前年同期比533億46百万円増)となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は10億74百万円(前年同期比1億68百万円増)、営業利益は2億54百万円(前年同期比1億46百万円増)となりました。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料は3億87百万円(前年同期比27百万円減)となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、3億25百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、0百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより12百万円（前年同期比24百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は47百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は米国株式店頭取引の販売が好調であったため3億30百万円（前年同期比1億90百万円増）となりました。また、債券・為替等は2億18百万円（前年同期比17百万円増）となり、合計で5億49百万円（前年同期比2億8百万円増）となりました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は1億37百万円（前年同期比12百万円減）、金融費用は26百万円（前年同期比8百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億11百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、7億93百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービサー業界につきましては、市場に出回る債権の減少による入札競争の激化が続いているため、落札価格の高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取引金融機関数の増加を目標に掲げており、落札価格の高騰による利益率の低下が見受けられるものの、無担保案件からの回収を推進してまいります。営業収益、営業利益ともに前年同期比では減少となりますが、前年同期に大型案件の回収があったことの反動によるもので、業績は順調に推移しております。

また、中小企業庁より認定を受けた経営革新等支援機関として、企業再生分野への取組みについて、金融機関に対し積極的な提案を推進しております。引き続き、従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービサーとして貢献してまいります。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6億9百万円（前年同期比3億25百万円減）、営業利益は59百万円（前年同期比61百万円減）となりました。

④ IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

スマートフォン業界につきましては、格安スマートフォンの台頭等により、競争環境が激化しています。さらにAI（人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）及びドローン等の技術の発展や、異業種からの協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、新規事業の開始、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。その取組みの効果が徐々に顕在化し、新規受託案件数が堅調に伸び、業績は前年同期比で大幅に改善しております。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3億70百万円（前年同期比20百万円増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は1億41百万円(前年同期比1億7百万円減)、営業利益は63百万円(前年同期比1億2百万円減)となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行等の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、前連結会計年度における外国為替市場のボラティリティ(価格の変動率)の拡大等による取引量増加の反動やシステム基盤の更改等を行った結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、エイチ・エス・アシスト株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は13百万円(前年同期比2億48百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて15億62百万円減少し、3,636億91百万円になりました。これは主に、「有価証券」が47億80百万円、「預託金」が30億50百万円増加し、一方では「現金及び預金」が107億21百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて35億60百万円減少し、2,995億15百万円になりました。これは主に、「預り金」が27億11百万円、「預金」が23億54百万円増加し、一方では「1年内返済予定の長期借入金」が63億6百万円、「信用取引負債」が22億18百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて19億97百万円増加し、641億76百万円になりました。これは主に、「非支配株主持分」が13億49百万円、「利益剰余金」が6億39百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が4億98百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,147	56,426
買現先勘定	707	684
預託金	16,790	19,840
顧客分別金信託	16,690	19,740
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	489	909
商品有価証券等	489	909
有価証券	67,849	72,630
信用取引資産	14,304	12,499
信用取引貸付金	13,554	11,746
信用取引借証券担保金	749	752
約定見返勘定	32	-
貸出金	152,153	154,573
差入保証金	1,143	1,196
デリバティブ債権	8,995	7,592
繰延税金資産	111	111
その他	9,366	9,455
貸倒引当金	△8,498	△9,229
流動資産合計	330,593	326,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,125	3,037
器具及び備品(純額)	3,490	3,441
土地	38	147
建設仮勘定	3,948	4,917
有形固定資産合計	10,603	11,543
無形固定資産		
のれん	70	107
ソフトウェア	1,339	1,496
その他	2	31
無形固定資産合計	1,412	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	12,980	14,527
関係会社株式	8,557	8,234
長期差入保証金	263	260
破産更生債権等	107	107
繰延税金資産	15	17
その他	981	947
貸倒引当金	△262	△272
投資その他の資産合計	22,645	23,822
固定資産合計	34,661	37,000
資産合計	365,254	363,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	76	28
商品有価証券等	76	28
約定見返勘定	-	304
信用取引負債	10,556	8,338
信用取引借入金	9,425	6,823
信用取引貸証券受入金	1,131	1,514
預り金	10,511	13,222
顧客からの預り金	9,670	12,186
その他の預り金	840	1,036
受入保証金	7,214	7,879
信用取引受入保証金	6,525	7,120
先物取引受入証拠金	689	759
預金	180,866	183,220
短期借入金	2,418	3,270
1年内返済予定の長期借入金	36,955	30,648
未払法人税等	580	173
賞与引当金	161	99
その他	8,209	8,614
流動負債合計	257,551	255,801
固定負債		
長期借入金	44,377	42,161
繰延税金負債	599	995
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	202	210
その他	241	243
固定負債合計	45,438	43,627
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金合計	85	85
負債合計	303,075	299,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,824	7,837
利益剰余金	34,778	35,418
自己株式	△2,204	△2,201
株主資本合計	52,622	53,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,718
繰延ヘッジ損益	158	616
為替換算調整勘定	△6,431	△6,929
その他の包括利益累計額合計	△4,588	△4,594
非支配株主持分	14,144	15,493
純資産合計	62,178	64,176
負債純資産合計	365,254	363,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	415	387
トレーディング損益	340	549
金融収益	128	118
資金運用収益	9,525	9,472
役務取引等収益	503	665
その他業務収益	317	220
売上高	1,288	967
営業収益合計	12,519	12,382
金融費用	33	25
資金調達費用	5,561	5,555
その他業務費用	1,363	398
売上原価	864	575
純営業収益	4,696	5,827
販売費及び一般管理費		
取引関係費	401	377
人件費	1,805	1,566
不動産関係費	486	459
事務費	128	160
減価償却費	330	329
租税公課	77	70
貸倒引当金繰入額	734	991
その他	315	311
販売費及び一般管理費合計	4,280	4,267
営業利益	416	1,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	41
持分法による投資利益	262	13
その他	10	2
営業外収益合計	319	57
営業外費用		
支払利息	14	17
為替差損	273	42
その他	8	16
営業外費用合計	296	76
経常利益	439	1,540

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	26
投資有価証券売却益	69	84
関係会社株式売却益	1,208	-
その他	0	0
特別利益合計	1,277	111
特別損失		
固定資産売却損	2	2
事業構造改善費用	19	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	-
その他	-	0
特別損失合計	29	2
税金等調整前四半期純利益	1,688	1,649
法人税、住民税及び事業税	202	△18
法人税等調整額	160	4
法人税等合計	363	△14
四半期純利益	1,324	1,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	627
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	1,035

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,324	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	118
為替換算調整勘定	△3,108	△1,001
繰延ヘッジ損益	-	841
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	50
その他の包括利益合計	△3,065	8
四半期包括利益	△1,740	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326	1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,413	643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) は、平成29年6月21日の株式取得に伴い連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	10,346	884	934	346	7	12,519	—	12,519
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21	—	2	241	264	△264	—
計	10,346	905	934	349	248	12,784	△264	12,519
セグメント利益又は 損失(△)	207	108	120	△61	165	539	△123	416

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス(現iXIT株式会社)の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	10,359	1,055	609	357	0	12,382	—	12,382
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	19	—	12	140	172	△172	—
計	10,359	1,074	609	370	141	12,554	△172	12,382
セグメント利益又は 損失(△)	1,197	254	59	△3	63	1,571	△11	1,560

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。